

主な出来事

【内政】

- 12月1日以降、オミクロン株感染拡大防止のため、アフリカ南部7か国(南ア、ボツワナ、エスワティニ、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエ)からの入国を一時停止。
- アンゴラは各国の支援や国際枠組みを通じ、アストラゼネカ製ワクチン、スプートニク V ワクチン、ファイザー製ワクチンを受領した他、シノファーム製ワクチンを独自資金で調達。
- 11月20日から21日、ロウレンソ大統領はナミベ州を訪問し、21日にはナミベ港を視察した。
- 11月23日、ロウレンソ大統領は改正総選挙基本法案を承認した。

【外交】

- 11月2日、ロウレンソ大統領は英グラスゴーで開催されたCOP26首脳会合に出席し、気候変動に対するアンゴラ政府の取組等につき演説した。
- 11月27日から30日、アンゴラで第2回ルアンダ・ビエンナーレ「平和の文化パン・アフリカフォーラム」が開催された。
- 11月29日から30日、アントニオ外相はセネガルで開催された第8回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)閣僚会合に出席し、同会合のマージンで王毅外相と会談した。

【経済】

- 11月25日、テレザ・ディアス行政・労働・社会保障大臣、丸橋大使及びセルジオ・トレド当地ブラジル大使参事官がカゼンガ職業訓練校内のトヨタアカデミーを訪問した。
- 11月25日から27日、ルンダ・スル州サウリモ市で第1回ダイヤモンド国際会議が開催された。
- 11月30日から12月4日、経済特区(ZEE)で第36回アンゴラ国際産業見本市(FILDA)が開催された。

内政

1. COVID-19 関連措置

(1)11月26日、アルメイダ大統領府文官長は、新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大防止のため、12月1日以降、アフリカ南部7か国(南ア、ボツワナ、エスワティニ、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエ)からのあらゆる手段による入国の一時停止を発表した。また、アルメイダ文官長は、同7か国から帰国するアンゴラ人は同措置の対象とならないが帰国後の14日間の自宅検疫が課される旨指摘した(JA 11/27)。

(2)11月29日、アンゴラ人および外国人居住者の再入国

やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、2021年11月30日から2022年1月5日まで国境封鎖が維持された。また、2021年12月15日から2022年1月5日までの期間におけるレストラン等の営業時間が0時までに変更された(11月29日付大統領令)。

2. 感染状況

11月30日時点における国内の累計感染者数は65,168名(内、累計死亡者数1,733名、累計治癒者数63,214名)であった(AP 11/30)。

3. コロナワクチン関係

(1)11月2日、カナダ支援によるCOVAXを通じたアス

トラゼネカ製ワクチン 45.6 万回分がアンゴラに到着した([AP 11/2](#))。

(2)11 月 9 日、フランス支援によるアストラゼネカ製ワクチンが 49 万 5,800 回分アンゴラに到着した([AP 11/9](#))。17 日、追加で 115 万 4,400 回分が到着した。これまでのフランス支援による提供は合計約 175 万回分([AP 11/17](#))。

(3)11 月 11 日、セルビア支援によるスプートニク V ワクチン 2.5 万回分がアンゴラに到着した。これまでのセルビア支援による提供は合計 5 万回分([AP 11/11](#))。

(4)11 月 13 日、米国支援による COVAX を通じたファイザー製ワクチン 24 万 5,360 回分がアンゴラに到着した([AP 11/13](#))。16 日、追加で 75 万回分が到着した。これまでの米国支援による提供は合計約 442 万回分([AP 11/16](#))。

(5)11 月 26 日、ポルトガル支援によるアストラゼネカ製ワクチン 20 万回分がアンゴラに到着した。これまでのポルトガル支援による合計約 92 万回分([JA 11/26](#))。

(6)11 月 29 日、アンゴラ政府が調達したシノファーム製ワクチン 350 万回分がアンゴラに到着した。これまでのアンゴラ政府による同ワクチン調達分は合計 850 万回分([AP 11/29](#))。

4. 伝染病・感染症治療センターの開設

11 月 11 日、アンゴラ独立 46 年記念の一環として、ルアンダ州ヴィアナ市に位置する伝染病・感染症治療センター(CETEP)の開所式が開催された。同センターには、病床 1,300 台、血液バンクの他、医師の住居等が配備されている([JA 11/11](#))。

5. 大統領による改正総選挙基本法案の承認

11 月 23 日、ロウレンソ大統領は、与党 MPLA による賛成 125 票、野党による反対 47 票で同月 17 日に国会可決された改正総選挙基本法案を承認した。同法案は 9 月 1 日に一度国会可決された後、大統領が公正な選挙の実現のため国会に再考を求め拒否権を行使していたものである。前回の案からの主な変更点として、同法第 68 条において、投票日 30 日前から投票日までの選挙運動期間中の公共・民間事業の開始及び有権者へのモノや資金の贈与が禁止された([AP 11/23](#))。

6. 党首選挙に向けた与野党の動き

(1)11 月 9 日、与党 MPLA はロウレンソ大統領が 12 月に実施される予定の党首選挙における唯一の候補者となった旨発表した。その他、アントニオ・ヴェナンシオ MPLA 党員が立候補を表明していたが、期限までに必要書類を提出しなかったとして承認されなかった([JA 11/9](#))。

(2)11 月 13 日、最大野党 UNITA はアダルベルト・ジュニオル前 UNITA 党首の立候補が承認された旨発表した([LUSA 11/13](#))。

7. ロウレンソ大統領のナミベ州訪問

11 月 20 日から 21 日、ロウレンソ大統領はナミベ州を訪問した。20 日、大統領はマンゲイラ/ナミベ州知事との会談において、同州で進行中の事業に関する報告を受けた他、自然・環境保護事業(当館注:ナミベ・ヴェルデ)の一環として植樹を行った。また、ワイン生産関連事業や漁業関連企業の視察、市民社会・若者・起業家との会合を実施した。21 日には、ナミベ港やエルデル・ネット海洋水産高等工科学校等を訪問した([AP 11/21](#))。

8. 若者・障害者・インターン生雇用促進に向けた措置

11 月 26 日、閣議経済委員会は、18 歳から 30 歳の若者、障害者、インターン生を雇用する公共・民間部門の雇用主を対象に、社会保険料を雇用開始日から 6~12 か月の間 50~100%免除する旨決定した。若者に関しては、既に社会保険に加入しており COVID-19 等により失業した者を対象とする([JA 11/27](#))。

9. 最高裁における「5 億ドル」事件の有罪判決

最高裁は、5 億ドル事件(※当館注)をめぐる訴訟において、ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス前大統領子息(前ソブリン・ファンド総裁)を 5 年の懲役に科す旨の 2020 年 8 月の有罪判決を維持した(当館注:2017 年に同氏の親友である実業家ジョルジ・セバスチャン氏からの融資の提案を受けて、前大統領の許可によりヴァルテル・フィリペ元中央銀行(BNA)総裁が加担して 5 億ドルが不正に取引された事件)。被告の弁護士は 11 月 29 日に違憲上告を行う見込み ([DW 11/27](#))。

1. ロウレンソ大統領の COP26 首脳会合出席

(1)11月2日、ロウレンソ大統領は英グラスゴーで開催された COP26 首脳会合に出席した。大統領は、演説において、アンゴラ政府が全国の海岸でマングローブの苗木の植林事業を実施していることや水力発電所及び太陽光発電の導入を通じクリーンエネルギー生産・消費を重視していることなどに言及した([JA 11/2](#))。

(2)同大統領は COP26 首脳会合のマージンで、ボリス・ジョンソン英国首相、アンゲラ・メルケル独首相、アントニオ・グテーレス国連事務総長、トニー・ブレア元英国首相、フェリックス・チセケディ／コンゴ(民)大統領、ドゥニ・サス・ンゲソ／コンゴ(共)大統領、ハカインデ・ヒチレマ／ザンビア大統領、フォースタン・トゥアデラ中央アフリカ大統領と非公式に会談した([AP 11/2](#))。

2. フィッテ駐アンゴラ米国大使の離任挨拶

11月5日、ニナ・フィッテ駐アンゴラ米国大使はロウレンソ大統領を表敬し離任挨拶を行った。同大使は、米国政府からアンゴラへの COVID-19 ワクチン供与をはじめとする保健分野での協力、ポンペオ国務長官(当時)(2020年2月)や米国議員団(本年8月)のアンゴラ訪問実現などについて言及した([JA 11/6](#))。

3. 世銀副総裁 2 名のアンゴラ訪問

11月8日から10日、ハフェズ・ガナム世銀東南アフリカ地域総局副総裁及びセルジオ・ピメンタ国際金融公社(IFC)中東・アフリカ地域局副総裁がアンゴラを訪問した。両副総裁はアンゴラ政府と意見交換を行い、2021年11月から2022年6月の間に世銀がアンゴラの農業、衛生、インフラ分野向けに融資合計15億ドルを拠出する見込みであると発表した([VI 11/10](#))。

4. 大統領のカーボ・ヴェルデ大統領就任式出席

11月9日、ロウレンソ大統領はジョゼ・マリア・ネーヴェス／カーボ・ヴェルデ大統領の就任式に出席するとともに、同新大統領と首脳会談を実施した。アンゴラその他、ポルトガル、ギニアビサウ、ガーナ及びセネガルから首脳が出席した([AP 11/9](#))。

5. EU による海上保安・海洋関連支援

11月17日、EUは、(1)海上保安での人材育成、(2)遠海魚に関する調査及び(3)ブルー・エコノミーに関する対話にかかる支援のため、アンゴラ政府に対し20万ユーロの資金を拠出する合意書に署名した。(1)はアンゴラ国防・退役軍人省及びポルトガル国防省、(2)はアンゴラ国家水産・海洋研究所及びポルトガル・アソーレス大学海洋学部、(3)はアンゴラ農林水産省海洋局及び Business Finland グループにより実施される([AP 11/17](#))。

6. アンゴラ・ロシア軍事協力関連

アウグスト・シルヴァ・クーニャ駐露アンゴラ大使は、露報道機関スポーツニク紙に対し、アンゴラ政府は、今回の軍事協力に関するアンゴラ・露政府間委員会において、追加の軍用機調達について協議する旨述べた。また、同大使は、原子力発電所の建設は二国間の交渉アジェンダの一つであるが、多額の費用を要するため、今後協議を重ねていくことが重要であると述べ、原子力発電分野での二国間協力の機会を有効に活用する意向を表明した([VOA 11/18](#))。

7. アンゴラの第 89 回国際刑事警察機構総会出席

11月23日から25日、エウジェニオ・ラボリーニョ内務大臣ら一行は、トルコ・イスタンブールで開催された第89回国際刑事警察機構総会(ICPO、インターポール)に出席した。世界中から合計約150名の警察関係者が参加し、刑事警察機構間の相互協力を要する主要犯罪等について意見交換を行った([JA 11/24](#))。

8. 第 2 回ルアンダ・ビエンナーレの開催

11月27日から30日、第2回ルアンダ・ビエンナーレ「平和の文化パン・アフリカフォーラム」が開催され、ロウレンソ大統領の他、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ／ポルトガル大統領、フェリックス・チセケディ／コンゴ(民)大統領、ドゥニ・サス・ンゲソ／コンゴ(共)大統領、ヴィラ・ノヴァ／サントメ・プリンシペ大統領などが出席した。同ビエンナーレはアフリカ連合の2021年のテーマ「芸術、文化、遺産：私たちが望むアフリカ建設のための梃子」の一環として行われた([JA 11/27](#))([JA 11/30](#))。

9. アンゴラの中国・アフリカ協力フォーラムへの出席

11月29日から30日、テテ・アントニオ外相はセネガル・ダカールで開催された第8回FOCAC閣僚会合に出席し、同会合のマージンで王毅外相と会談を実施した。アントニオ外相の他、ドミンゴス・クストディオ・ヴィエラ・ロペス外務副大臣(国際協力・アンゴラコミュニティ担当)、カルロス・ボルジェス運輸副大臣(空運・海運・港運担当)、クレメンテ・カメーニャ外務省アジア大洋州局(DAO)局長、フランシスコ・ダ・クルス駐AU代表部アンゴラ大使、ジョアン・ドス・サントス・ネット駐中国アンゴラ大使等が参加した([JA 12/1](#))。

経済

1. OPEC+合意による12月の石油最大生産量

11月4日、OPECプラスは閣僚級会合で、毎月の石油増産幅を12月も日量40万バレルで維持する旨合意した。アンゴラの12月の最大生産量は130万バレル/日となる([AP 11/5](#))。

2. 中国企業による近代的な都市建設事業計画

中国路橋建設社(CRBC)は、ルアンダ州サンバ地区コリンバの海岸約255ヘクタールの整備のために30億ドルの融資を拠出する旨発表した。本事業により、公共サービス、オフィスビル、住宅、ホテル、スポーツ・レジャー施設、文化施設などを配備した近代的な都市建設を目指す。2023年1月に着工し、完工までに13年を要する見込み([AP 11/10](#))。

3. 中国企業によるンバンザ・コンゴ新空港の建設

Sinohydro(中国電力建設)は、近々、ザイレ州都ンバンザ・コンゴ市の新空港の建設を開始する予定(総工費約1.5億ドル)。ユネスコは、2017年にンバンザ・コンゴ市をユネスコ世界遺産リストに加えた際、同州都における新空港建設の必要性を呼びかけていた([MH 11/17](#))。

4. 日本企業M-TechX社によるアンゴラ投資への関心

アルビノ・マルンゴ駐アラブ首長国連邦アンゴラ大使及びドバイ首長アール・マクトゥームのファミリー企業であ

るPride Group社長が出席したアラブ首長国とアンゴラ企業間のビジネス強化のための会議においてM-TechX社(エム・テックス)は、アンゴラ市場を中心にアフリカでのビジネス展開への意向を示した。マルンゴ大使は、改正民間投資法の利点を強調し、アンゴラ投資に必要な起業家への側面支援を提供することを約束した([JA 11/17](#))。

5. 東部電力系統の整備

ゴルジェル送電公社(RNT)は、モシコ州、ルンダ・スル州、ルンダ・ノルテ州を接続する東部電力系統の整備は2年以内に完了し、マランジェ州ラウカ水力発電所から400MWの電力が供給される見込みであると発表した。この一環でルンダ・ノルテ州クアンゴ市の火力発電所2基、モシコ州の太陽光発電所(35MW容量)の建設が計画されている他、トルコとの二国間協力による資金調達により、東部電力系統のコンゴ(民)及びザンビアへの接続が目指されている([AP 11/22](#))。

6. 行政・労働・社会保障大臣のトヨタアカデミー訪問

11月25日、テレザ・ディアス行政・労働・社会保障大臣、丸橋大使及びセルジオ・トレド当地ブラジル大公使参事官がカゼンガ職業訓練校を訪問した。同校内に位置し、アンゴラ、日本、ブラジルの協力により2020年に開校したトヨタ・デ・アンゴラアカデミーは、アンゴラ人の研修生を対象に自動車整備工養成のための専門コースを開講している([AP 11/25](#))。

7. 第1回ダイヤモンド国際会議の開催

11月25日から27日、ルンダ・スル州サウリモ市において第1回ダイヤモンド国際会議が開催され、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣、ジャニオ・コヘイア・ヴィトル鉱物資源・石油・ガス副大臣の他、モテモナ・ゴダール/コンゴ(民)鉱物資源副大臣等が出席した。同国際会議では、過去5年間のアンゴラ・ダイヤモンド産業の実績と課題などが議論された([JA 11/27](#))。

8. アンゴラ国際産業見本市(FILDA)の開催

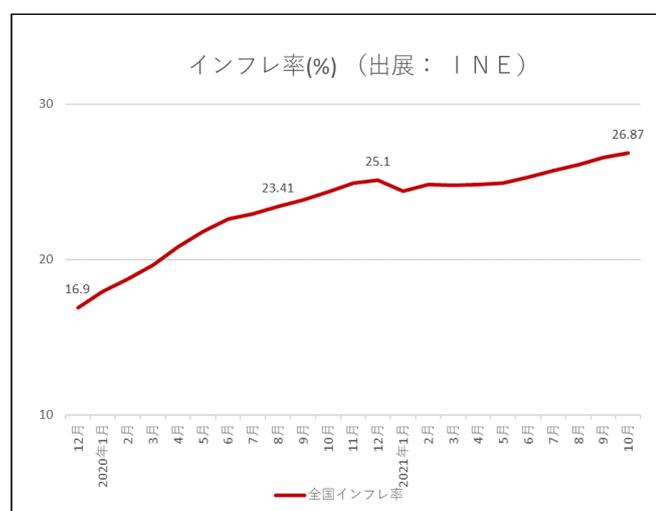
11月30日から12月4日まで、経済特区(ZEE)におい

て、第 36 回アンゴラ国際産業見本市(FILDA)が開催される。今般、合計 558 件の展示が予定されており、その内 500 件は国内企業によるものである。国外からは南アフリカ、エジプト、エリトリア、ポルトガル、中国、ブラジル、スペイン、イタリア、ドイツ、アルゼンチン、米国、フランス等の企業が出展する(AP 11/29)。

【主要経済指標】

1. 物価

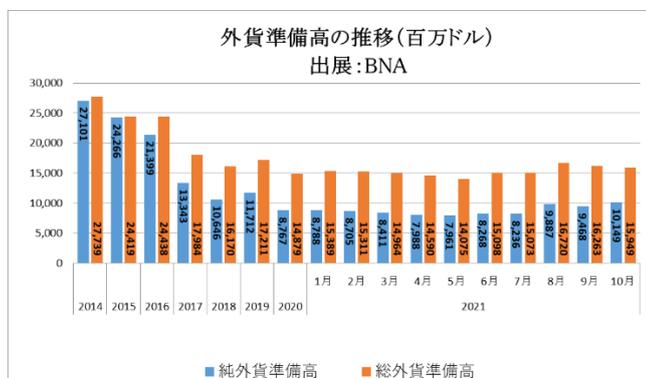
国家統計院(INE)が発表した 10 月のインフレ率は、全国平均で前月比 2.06%、前年同月比 26.87%。



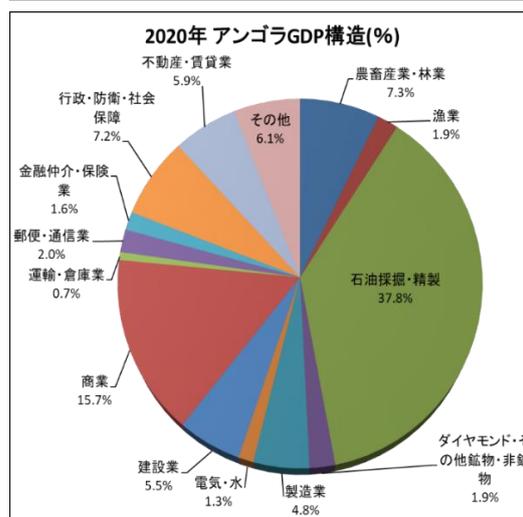
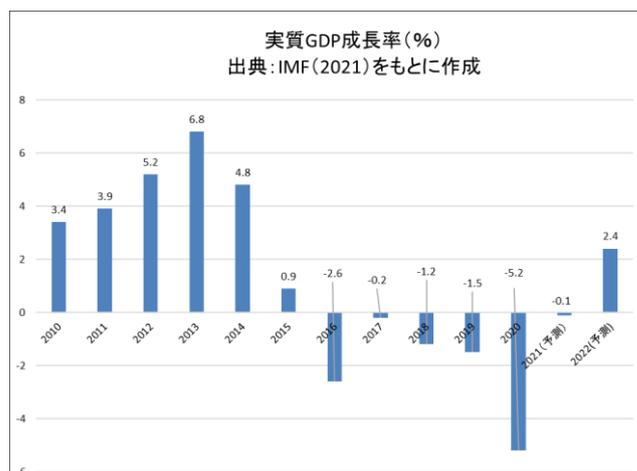
2. 為替市場

11月30日、為替相場は 1USD=574.810AOA で推移。

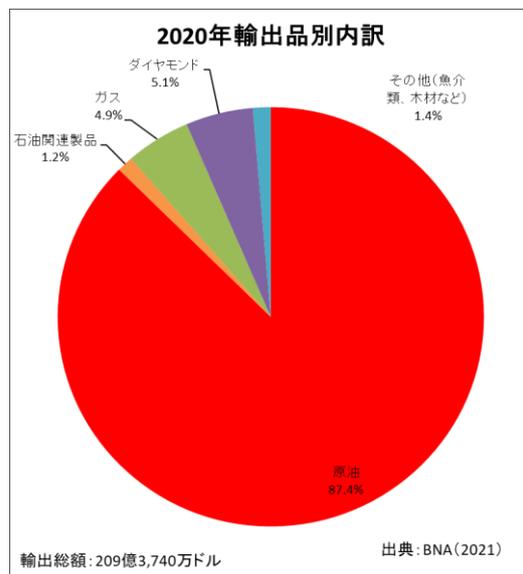
3. BNA 発表の外貨準備高統計



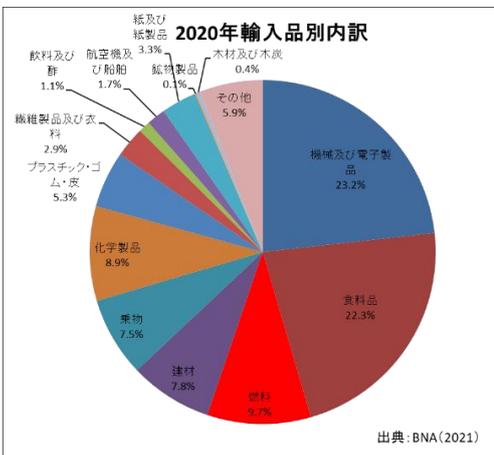
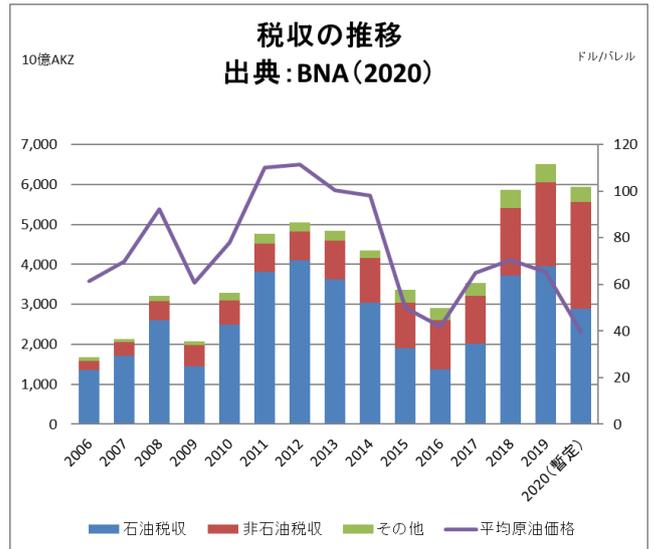
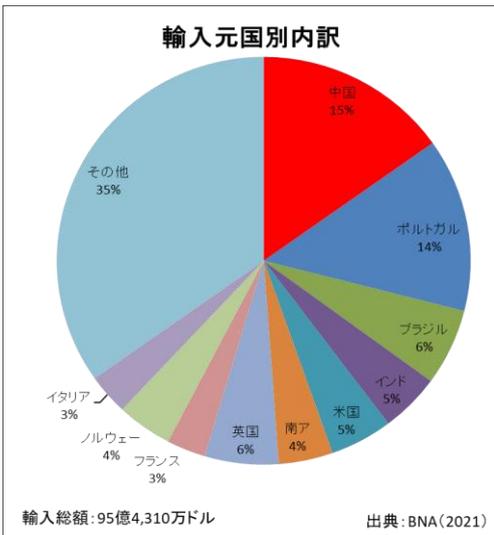
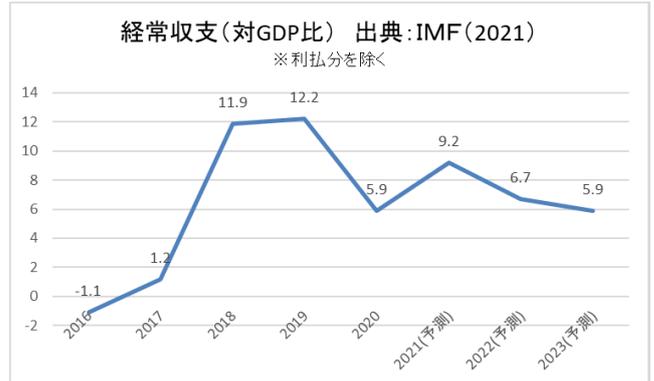
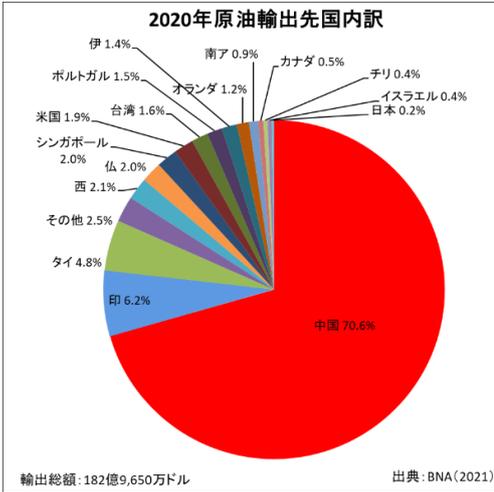
4. GDP及び成長率



5. 主要貿易統計



6. 財政主要統計



AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AfN: Africa News、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government' s Official Portal、JA: Jornal de Angola、JE: Jornal Economico、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VI: Visão、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net